利息の受取額		8,335
利息の支払額		－4,543,240
業務活動によるキャッシュ・フロー		204,312,580
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		－134,982,808
無形固定資産の取得による支出		－10,800,510
預託金の支払による支出		－8,830
預託金の売却による収入		4,640
施設費による収入		107,223,310
施設費の精算による返還金の支出		－958
投資活動によるキャッシュ・フロー		－38,565,156
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出		－65,666,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		－65,666,900
Ⅳ　資金増加額		100,080,524
Ⅴ　資金期首残高		844,890,589
Ⅵ　資金期末残高		944,971,113

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		338,402,898
当期総損失	3,914,814	
前期繰越欠損金	334,488,084	
Ⅱ　次期繰越欠損金		338,402,898

行政サービス実施コスト計算書

平成20年４月１日～平成21年３月31日

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	2,143,472,890	
一般管理費	696,188,085	
受託費用	31,849,714	
財務費用	4,385,374	
臨時損失	1,288,689	2,877,184,752
⑵　（控除）自己収入等		
入学検定料収入	－2,318,000	
入学料収入	－10,259,000	
授業料収入	－165,362,641	
寄宿料収入	－1,561,200	
雑収入	－3,279,460	
雑益	－1,056,752	
受託収益	－28,709,366	
資産見返寄付金戻入	－1,107,429	
財務収益	－8,335	－213,662,183
業務費用合計		2,663,522,569
Ⅱ　損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	382,290,354	
損益外固定資産除却相当額	1,687,356	383,977,710
Ⅲ　損益外減損損失相当額		734,744,139
Ⅳ　引当外賞与見積額		－20,546,492
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		1,213,513
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,686,557	
政府出資等の機会費用	159,739,244	162,425,801
Ⅶ　行政サービス実施コスト		3,925,337,240

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

中期計画及び年度計画において、一定の業務と運営費交付金との対応関係は明確ではなく、また業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～47年
構築物	５～50年
船舶	４～14年
車両運搬具	５～７年
工具器具備品	５～17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

（重要な会計方針の変更）

平成19年度の法人税法改正に対応するため、当事業年度より、平成20年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる経常利益及び当期純利益への影響はありません。